



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 大城 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 宮城 竹寅

TEL 098-866-1212

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	29,594	△2.9	5,262	△15.6	3,294	△17.9
22年3月期第3四半期	30,485	△2.0	6,234	201.6	4,013	84.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	83.92	80.02
22年3月期第3四半期	102.23	90.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,681,715	84,290	4.9	2,105.06
22年3月期	1,648,901	87,820	5.2	2,044.00

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 82,628百万円 22年3月期 86,324百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	0.8	7,500	10.0	4,800	0.0	122.29

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	39,308,470株	22年3月期	39,308,470株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	56,185株	22年3月期	54,880株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	39,253,049株	22年3月期3Q	39,255,073株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
- ・なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	75.00	75.00
23年3月期	-	-	-		
23年3月期(予想)				-	-

(注) 第1種優先株式(公的資金)については、平成22年7月9日開催の取締役会決議に基づき、平成22年7月14日に全株式を取得し消却(返済)したため、23年3月期の配当はありません。

1ページ中「1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (1)連結経営成績(累計) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の項目につきまして、上記のとおり第1種優先株式の全株式を取得し消却(返済)したため、普通株式への転換による希薄化は発生していませんが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式がすべて普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. その他の情報	P.4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P.4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.4
3. 四半期連結財務諸表	P.5
(1) 四半期連結貸借対照表	P.5
(2) 四半期連結損益計算書	P.6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.7
(5) 重要な後発事象	P.7
平成23年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料	P.8
1. 損益の概況【単体】	P.8
(1) 概況	P.8
(2) コア業務純益	P.9
2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】	P.10
3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	P.11
4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P.11
5. 預金・貸出金の状況【単体】	P.12
(1) 預金残高	P.12
(2) 預かり資産の残高(末残)	P.12
(3) 貸出金残高	P.13
(4) 預金利回り	P.13
(5) 貸出約定平均金利	P.13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年3月期第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の国内経済は、アジア向け輸出の減速やエコカー補助金の終了といった政府の景気刺激策の反動などにより企業の生産活動が鈍化したことなどから、足踏みを続けました。

沖縄県経済は、建設は補正予算等の政策効果の剥落から引き続き弱含み、観光は入域観光客数の増勢が鈍化したものの、消費が家電エコポイント制度や気象要因により一部で持ち直しが続いたことから、引き続き下げ止まりの動きがみられました。

このような環境のもと、当行は、平成22年4月に「さらなる飛躍に向けた経営基盤の拡充」を経営目標とする中期経営計画「RISING PLAN 2010」をスタートさせ、中期経営計画初年度にあたる今年度は、年度目標として「営業・人材・機能革新のスピーディーな実践」を掲げ、チャンネルインフラの拡充、預金・預かり資産販売の強化、法人取引における営業力の強化などに取り組んだほか、中小企業者を中心とした資金繰り支援に積極的に取り組みました。また、平成22年7月には、第一種優先株式(公的優先株式)の取得および消却を実施し、公的資金の返済を完了しました。

チャンネルインフラの拡充については、平成22年7月、沖縄県内ファミリーマート、ローソンのほぼ全店へコンビニATMを設置し、沖縄県内での圧倒的なATMネットワークを構築することで、顧客利便性の格段の向上を図り、個人取引における営業基盤を拡大しました。

預金・預かり資産の販売については、平成22年7月、「ライフプラン・シミュレーション」の取り扱いを開始し、お客さまのライフステージにあわせ最適な金融商品・サービスを提供する提案型営業を展開する体制を構築しました。また、平成22年12月には、女性プロジェクトチームが企画した「くじ付き琉神マブヤー幸運の定期預金」を発売するなど、お客さまの多様なニーズに応えました。

法人取引における営業力の強化では、TKC月次決算応援ローンなどの新商品を発売したほか、貴金属や高級ブランド品を担保とした融資により、不動産を十分に持たない中小企業の皆さまへの資金調達を支援しました。また、食品に関する商談会「地方銀行フードセレクション2010」に当行のお取引先20社とともに参加したほか、コンビニの店頭で各種商品代金サービス料金等を収納する「りゅうぎんコンビニ収納サービス」の取り扱いを開始するなど問題解決型金融機能を提供しました。

こうした取り組みを強化するため、平成22年12月、営業店のブロック営業体制を広域ブロック制度に移行し、地域マーケットのさまざまなニーズに迅速に対応する体制を構築しました。

平成23年3月期第3四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金が全体として伸び悩むなか、住宅ローンや地公体向け貸出の増加により貸出金利回りが低下したことで貸出金利息が減少し、また、市場金利の低下により有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期を8億90百万円下回る295億94百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額は減少したものの、好調な預金推移を背景とした預金利息の増加や国債等債券償還損の増加、営業経費の増加、コンビニATMの拡充に伴う費用増加などから、前年同期を81百万円上回る243億32百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を9億71百万円下回る52億62百万円、四半期純利益は前年同期を7億18百万円下回る32億94百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末比328億円増加の1兆6,817億円となりました。純資産は、第一種優先株式(公的優先株式)の取得および消却を実施したことなどから、前連結会計年度末比35億円減少の842億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人向け定期預金の販売が引き続き好調に推移したことで、前連結会計年度末比288億円増加の1兆5,485億円となりました。貸出金は、個人向けが住宅ローンを中心に増加したものの、法人向け貸出が例年の季節的な要因に加え、資金需要の低迷により減少したことなどから、前連結会計年度末比386億円減少の1兆1,704億円となりました。有価証券残高は、国債等の積み増しにより、前連結会計年度末比750億円増加の3,595億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年8月4日に公表した数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

ア. 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

イ. 貸倒引当金の計上方法

一部の連結子会社の「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

ウ. 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

エ. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一部の軽微な項目のうち中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるものについては、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

特有の会計処理

該当ありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、経常利益は12百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は145百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は178百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	32,408	26,725
コールローン及び買入手形	59,958	70,567
買入金銭債権	1,029	1,366
商品有価証券	41	6
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	359,545	284,535
貸出金	1,170,469	1,209,161
外国為替	537	797
その他資産	19,455	15,063
有形固定資産	19,108	19,460
無形固定資産	1,712	1,648
繰延税金資産	12,074	14,358
支払承諾見返	10,287	11,643
貸倒引当金	△7,911	△9,429
資産の部合計	1,681,715	1,648,901
負債の部		
預金	1,548,555	1,519,699
借入金	1,677	1,806
外国為替	43	43
社債	10,000	10,000
信託勘定借	1	1
その他負債	21,519	12,451
賞与引当金	135	484
退職給付引当金	1,480	1,395
役員退職慰労引当金	338	214
睡眠預金払戻損失引当金	119	54
偶発損失引当金	189	208
再評価に係る繰延税金負債	3,075	3,077
支払承諾	10,287	11,643
負債の部合計	1,597,424	1,561,081
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,043	10,043
利益剰余金	17,819	21,265
自己株式	△100	△99
株主資本合計	81,889	85,336
その他有価証券評価差額金	△89	152
繰延ヘッジ損益	△3	0
土地再評価差額金	831	834
評価・換算差額等合計	738	987
少数株主持分	1,661	1,495
純資産の部合計	84,290	87,820
負債及び純資産の部合計	1,681,715	1,648,901

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	30,485	29,594
資金運用収益	24,864	24,362
(うち貸出金利息)	22,463	22,206
(うち有価証券利息配当金)	2,170	1,910
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,675	4,568
その他業務収益	370	350
その他経常収益	575	313
経常費用	24,251	24,332
資金調達費用	3,269	3,542
(うち預金利息)	3,064	3,343
役務取引等費用	1,821	2,066
その他業務費用	86	445
営業経費	16,490	17,070
その他経常費用	2,583	1,207
経常利益	6,234	5,262
特別利益	910	1,211
貸倒引当金戻入益	—	828
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	910	382
特別損失	39	157
固定資産処分損	31	17
減損損失	7	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133
税金等調整前四半期純利益	7,105	6,316
法人税、住民税及び事業税	362	413
法人税等調整額	2,535	2,441
法人税等合計	2,898	2,854
少数株主損益調整前四半期純利益		3,462
少数株主利益	193	167
四半期純利益	4,013	3,294

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	54,127	10,043	21,265	99	85,336
当第3四半期連結累計期間変動額					
剰余金の配当	-	-	717	-	717
四半期純利益	-	-	3,294	-	3,294
土地再評価差額金の取崩	-	-	3	-	3
自己株式の取得	-	-	-	6,027	6,027
自己株式の消却	-	-	6,025	6,025	-
当第3四半期連結累計期間変動額合計	-	-	3,445	1	3,446
当第3四半期連結会計期間末残高	54,127	10,043	17,819	100	81,889

(注)平成22年7月14日に第一種優先株式(公的優先株式)の全株式を自己株式として取得し、同日消却したため、利益剰余金は6,025百万円減少し、自己株式は同額増減しております。

(5) 重要な後発事象
該当ありません。

平成23年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

当第3四半期のコア業務純益は、経費の増加、預金平残増加による預金利息の増加、役務取引等費用の増加などから前年同期を1,579百万円下回る5,446百万円となりました。

四半期純利益は、貸倒実績率の低下に伴う貸倒引当金戻入益の特別利益への計上があったものの、コア業務純益の減少および資産除去債務に関する会計基準を適用したことによる特別損失の計上から、前年同期を529百万円下回る3,285百万円となりました。

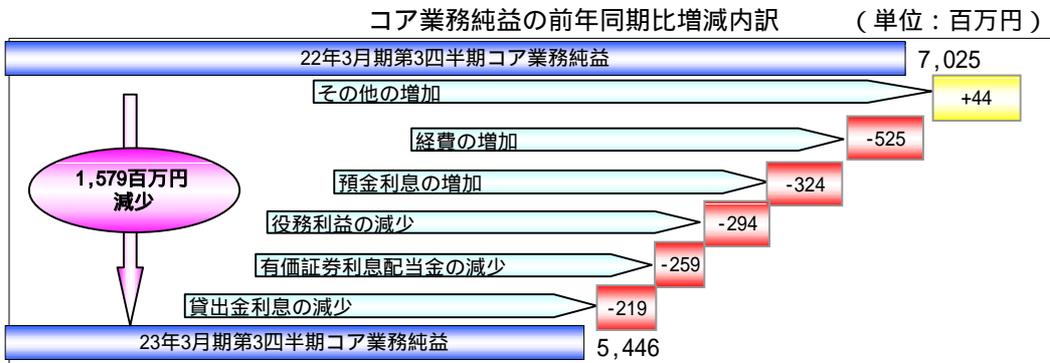
なお、平成22年8月4日に公表した23年3月期通期の業績予想に変更はありません。

	平成23年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (A)		平成22年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (B)	平成23年3月期 通期予想 (12カ月累計)	平成22年3月期 通期実績 (12カ月累計)
	前年同期比 (A)-(B)				
業 務 粗 利 益	21,562	1,415	22,977		30,599
資 金 利 益	20,500	740	21,240		28,201
信 託 報 酬	0	0	0		0
役 務 取 引 等 利 益	1,157	295	1,452		1,822
そ の 他 業 務 利 益	95	379	284		575
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16,396	525	15,871		21,123
人 件 費	7,407	324	7,083		9,372
物 件 費	8,125	141	7,984		10,656
税 金	863	60	803		1,094
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	5,166	1,940	7,106	7,300	9,475
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	5,446	1,579	7,025		9,162
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	-	7	7		382
業 務 純 益	5,166	1,947	7,113	7,300	9,092
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	280	360	80		313
臨 時 損 益	1,106	408	1,514		3,169
う ち 株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	225	58	167		721
う ち 不 良 債 権 処 理 額	735	819	1,554		2,885
経 常 利 益	4,053	1,539	5,592	6,500	5,915
特 別 損 益	1,867	1,009	858		1,186
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,648	1,648	-		-
う ち 償 却 債 権 取 立 益	375	522	897		1,241
う ち 過 年 度 資 産 除 去 債 務 償 却 等	133	133	-		-
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	5,920	530	6,450		7,102
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	0	20		27
法 人 税 等 調 整 額	2,613	2	2,615		2,581
法 人 税 等 合 計	2,634	1	2,635		2,608
四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,285	529	3,814	4,500	4,493
ネ ッ ト 与 信 費 用 + - -	1,288	1,937	649		2,026

平成23年3月期第3四半期は、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金合計で取崩となったため、貸倒引当金戻入益として特別利益へ計上しております。

(2) コア業務純益¹

コア業務純益は、経費の増加、預金平残増加による預金利息の増加、役員取引等費用の増加などから前年同期を1,579百万円下回る5,446百万円となりました。



1. 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

貸出金利息は、住宅ローン、アパートローンを中心とした個人向け貸出は好調に推移し、貸出金平残は117億円増加しましたが、法人需要の低迷から利回りが低下し前年同期を219百万円下回りました。

預金利息は、個人向け定期預金の販売が引き続き好調に推移し、預金平残が878億円増加したことから前年同期を324百万円上回りました。

有価証券利息・配当金は、有価証券の平残は276億円増加したものの、市場金利の低下により利回りが低下したことから前年同期を259百万円下回りました。

役員取引等利益は、役員取引等費用が増加したことから前年同期を294百万円下回りました。

経費は、人件費が増加したほか、システム関連費用が増加したことから前年同期を525百万円上回りました。

(3) 有価証券関係損益

国債等債券損益(5勘定戻)は、投資信託の解約損が発生したことから前年同期を360百万円下回りました。

株式等関係損益(3勘定戻)は、株式相場下落等により前年同期を58百万円下回りました。

(4) ネット与信費用²

ネット与信費用は、主にその他要注意先の貸倒実績率が低下したことで一般貸倒引当金が取崩しとなったことなどから1,288百万円の戻入となりました。

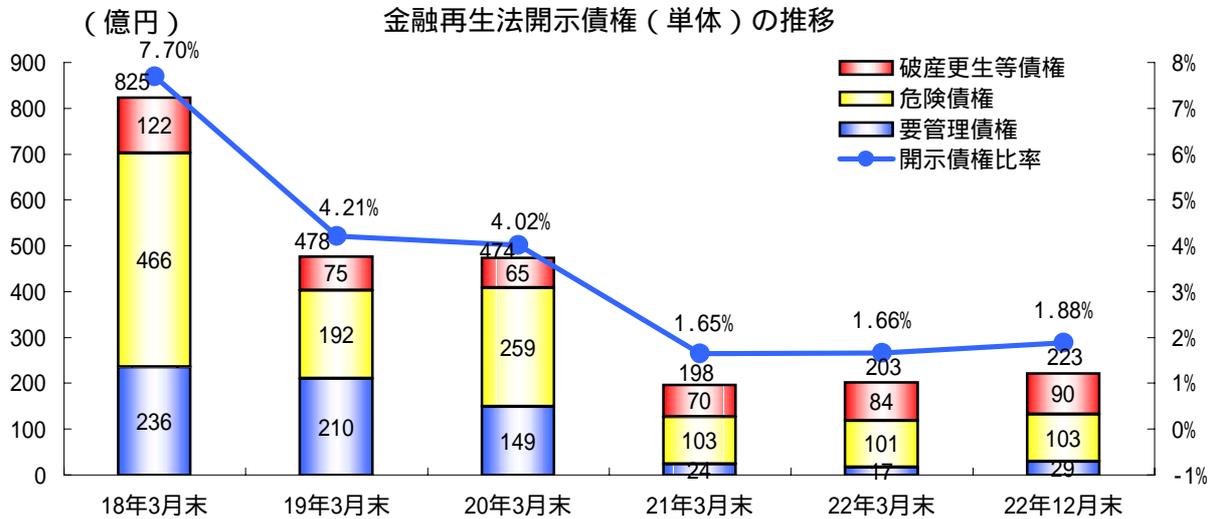
2. 「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金を含む不良債権処理額から償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、四半期純利益は、前年同期を529百万円下回る3,285百万円となりました。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体・連結】

金融再生法開示債権額（単体）は、要管理債権の増加を主因に前年度末比19億円増加の223億円となりましたが引き続き低水準を維持しています。
金融再生法開示債権比率（単体）は、前年度末比0.22ポイント上昇の1.88%となりました。



【単体】

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

	平成22年12月末	平成21年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90	82
危険債権	103	87
要管理債権	29	46
合計	223	217

平成22年3月末
84
101
17
203

開示債権比率	1.88%	1.82%
--------	-------	-------

1.66%

【連結】

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

	平成22年12月末	平成21年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	125	118
危険債権	108	93
要管理債権	33	53
合計	267	265

平成22年3月末
115
106
23
245

開示債権比率	2.19%	2.16%
--------	-------	-------

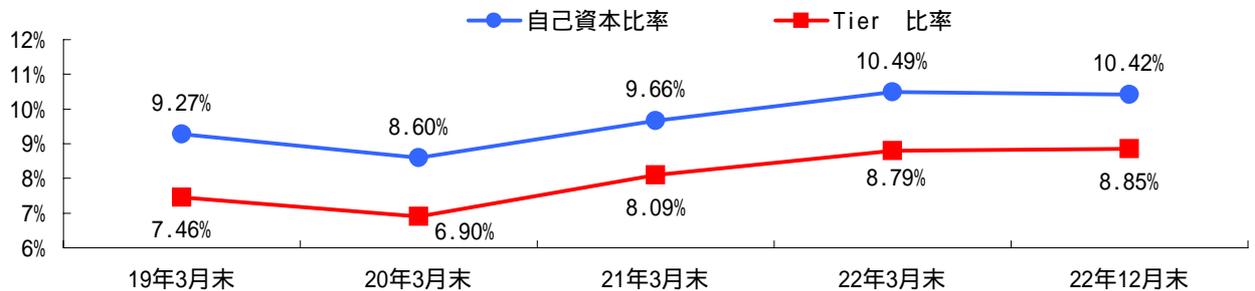
1.95%

(注) 上記【連結】の計数は持分法適用会社を含んでおります。

3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

・自己資本比率(単体)は、リスクアセットが減少したものの、公的資金の返済(平成22年7月14日実施)による自己資本の減少等から、平成22年3月末比0.07ポイント低下しました。
 ・平成23年3月末は、貸出の増加等によるリスクアセットの増加が見込まれることから、当第3四半期末比0.3ポイント程度低下の10.1%程度を予想しています。

自己資本比率(単体)の推移



【単体】

	平成22年12月末 実績	平成23年3月末 予想値
自己資本比率	10.42%	10.1%程度
Tier 比率	8.85%	8.8%程度

(参考)

	平成22年3月末 実績
自己資本比率	10.49%
Tier 比率	8.79%

【連結】

	平成22年12月末 実績	平成23年3月末 予想値
自己資本比率	10.68%	10.2%程度
Tier 比率	9.07%	8.9%程度

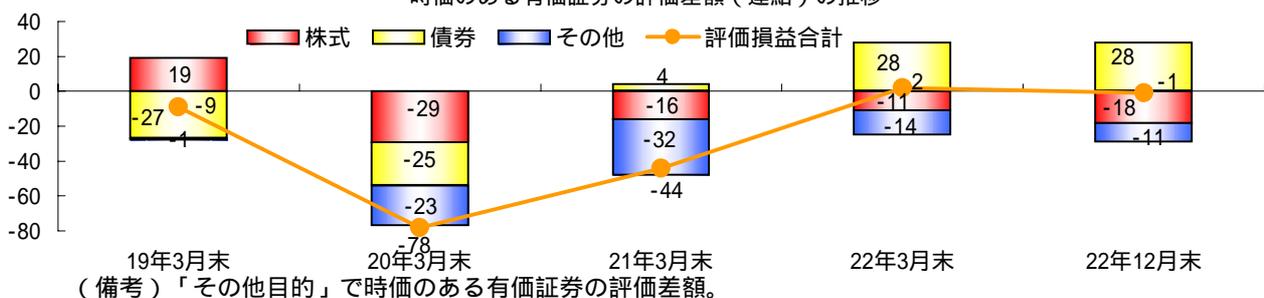
	平成22年3月末 実績
自己資本比率	10.69%
Tier 比率	8.99%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

保有株式の評価損拡大によりその他有価証券の評価差額は前年度末比 3億円となりました。

時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移



(備考)「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額。

(単位:億円)

	平成22年12月末		平成21年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	3,195	1	2,621	0
株式	64	18	72	18
債券	2,957	28	2,348	35
その他	173	11	201	17

(参考)

(単位:億円)

平成22年3月末	
時価	評価差額
2,443	2
73	11
2,172	28
198	14

(注)1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

	平成22年12月末		平成21年12月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	375	13	385	11

(参考)

(単位:億円)

平成22年3月末	
帳簿価額	含み損益
382	10

5. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金残高

(単位:億円)

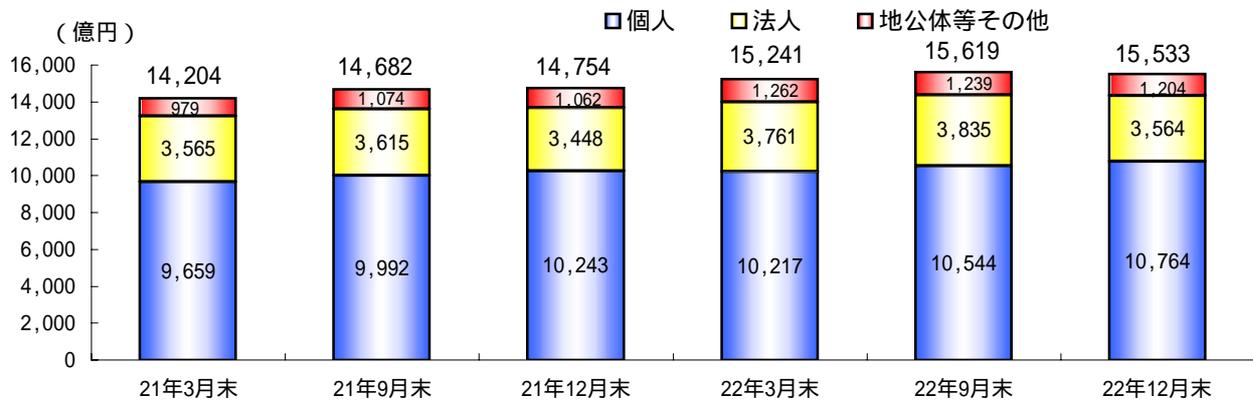
(参考)(単位:億円)

	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
預金(未残)	15,533	14,754	15,241
うち個人預金	10,764	10,243	10,217
預金(平残)	15,390	14,512	14,531

(注)信託勘定を含んでおります。

預金(未残)は、個人向け定期預金の販売が引き続き好調に推移したことなどから前年度末を291億円上回る1兆5,533億円となりました。
前年同期末比では、個人向け、法人向け、地公体向け預金がともに好調に推移したことから778億円増加しました。

預金(単体・未残)の推移



(2) 預かり資産の残高(未残)

(単位:億円)

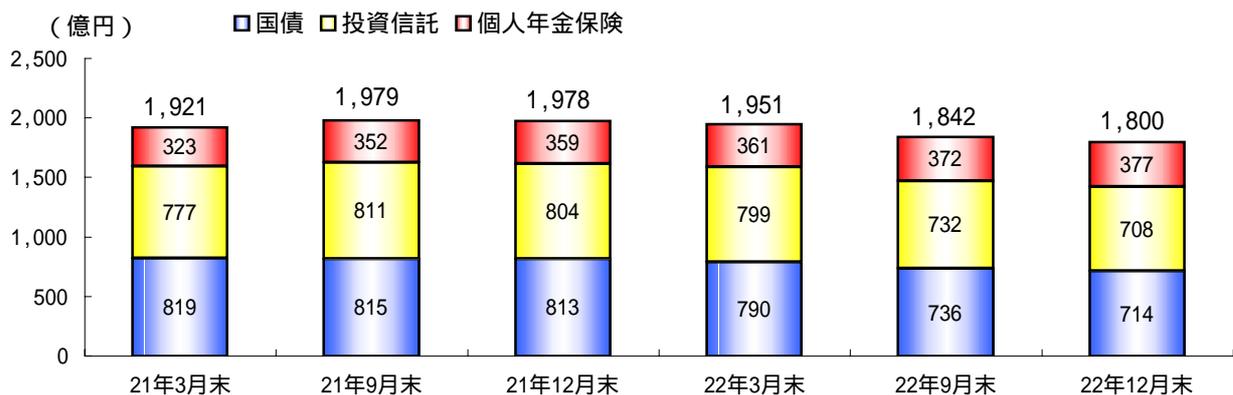
(参考)(単位:億円)

	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
国債	714	813	790
投資信託	708	804	799
個人年金保険	377	359	361
計	1,800	1,978	1,951

(注)「個人年金保険」は契約額の累計。

預かり資産は、株式市況の低迷等により投資信託の基準価格が下落したことなどから、前年度末を150億円下回る1,800億円となりました。

預かり資産(単体・未残)の推移



(備考)「預かり資産」は国債、投資信託、個人年金保険(契約額)の合計。

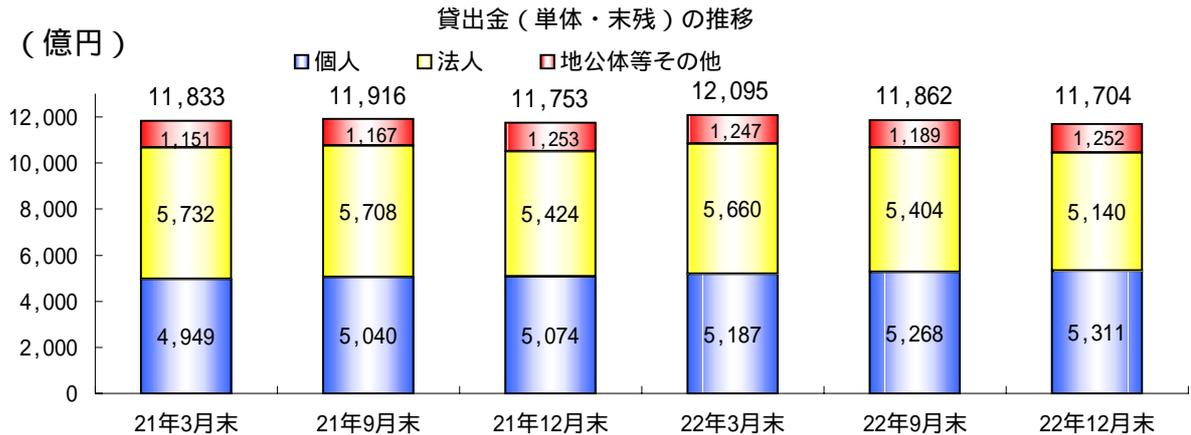
(3) 貸出金残高

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

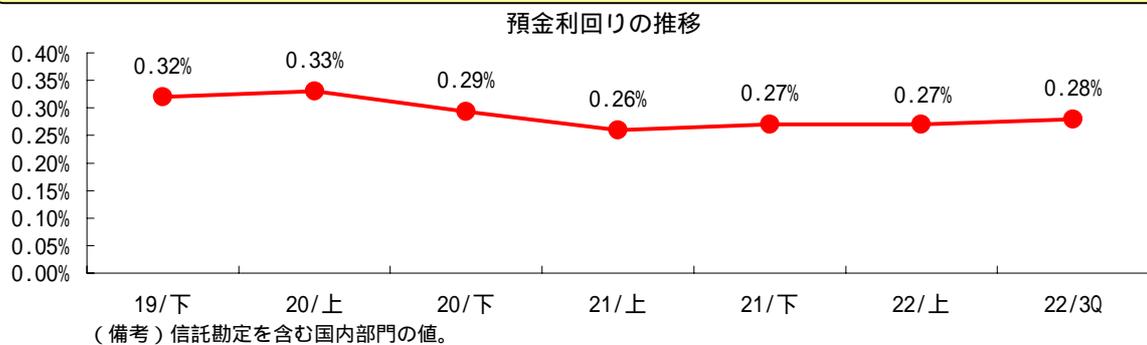
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
貸出金(未残)	11,704	11,753	12,095
うち住宅ローン	3,195	3,057	3,106
貸出金(平残)	11,602	11,485	11,550

貸出金(未残)は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に増加したものの、法人向け貸出が例年の季節的な要因に加え、資金需要の低迷により減少したことなどから、前年同期末比48億円減少の1兆1,704億円となりました。



(4) 預金利回り

預金利回り(信託勘定を含む国内部門)は、個人向け定期預金の販売が引き続き好調に推移したことから22年度上期より0.01ポイント上昇しました。



(5) 貸出約定平均金利

貸出金利(各月末約定平均金利の単純平均)は、住宅ローンや地公体向け貸出が増加したことから22年度上期より0.02ポイント低下しました。

